

通学路・駅前駐輪場の整備状況



武井久司 議員

問 羽黒駅西側踏切から駅前、羽黒小学校までの通学路の整備状況について伺う。この道路は、通勤時間帯に多くの小学生・高校生が使用している。特に、小学生の通学に

はいつも危険を感じている。道幅も狭く歩道も整備されておらず、駅前ロータリー入口は歩道の標示も整備されていない。松屋商店前の横断歩道付近は、カーブで見通しが悪く、歩道として使用している路側帯内には、電柱も立っている。

また、弁天橋の橋梁部は、道幅が狭く歩道も整備されていない。以上のように多くの危険箇所がある。今後安全に通学できるように対策、対応をお願いする。

答 建設部長 羽黒駅前、道幅が5mから5・8mと狭く危険と思われるので、路側帯の引き直し、グリーンベルトの設置、看板等を設置し、安全を図ります。駅前ロータリー入口の横断歩道等の標示は、現況を確認し、通行方法を検証し対応します。

また、松屋商店前交差点付近の危険帯の標示、電柱の移動、弁天橋の橋梁部の歩道の確保は、県道のため県に対策を要望します。

駅前駐輪場の使用状況

問 利用者から「管理状況が悪く駐輪ができない」との苦情があった。以前にも担当部署に管理の徹底をお願いした。今までのような対策をしたのか、今後どのような対策をしていくのか伺う。

答 建設部長 岩瀬駅前駐輪場は、平日の朝担当職員が整理し、羽黒駅前駐輪場は、清掃時に近隣の方に整理をお願いしています。これまでの状況を見ると、駐輪場を利用する方のマナーにあると思います。利用する方の注意喚起を図り、マナーの向上に取り組んでいきます。

部活動を通しての豊かな教育環境



飯島洋省 議員

問 国では教員の多忙化を解消し、専門的な指導を行うため外部指導者について制度化している。実技指導だけでなく、学校外での大会への引率、運営、事故の対応など、これまでできなかった顧問と同じような職務を行うことができる制度を推進している。さらに報酬や交通費などを補助し、国・県・市で3分の1ずつ負担する制度がある。保護者に負担がかからず、外部コーチにも報酬を出し、責任ある対応がし

てもらえるようになる。

このような取り組みを市として検討いただきたい。市は、周辺の自治体よりも先に事例のないことに取り組んでいく姿勢が必要であると考えられているか。

答 教育部長 外部指導者の責任範囲は、単独での指導や引率を行わないことになっており、練習や試合、こういったものにおいて顧問の指導に対する助言をする立場となっております。

この制度を活用することにより、教員の負担が軽減につながる制度であるとは思いますが、安全面での配慮、教育的な配慮などの考えも盛り込まなければなりません。教育的な指導もこの部活動指導員には求められません。

その他の質問

- ・部活動の行き過ぎた指導への監視等の対策
- ・スポーツ少年団への運営費の補助やサポート
- ・各所道路の問題解消
- ① 県道東山田一岩瀬線水戸線高森踏切の朝夕渋滞への対応
- ② 台山高森工業団地の入り口交差点改良工事の進捗
- ③ 桃山学園前通学路の安全確保、朝夕の渋滞解消

県西総合病院の跡地利用



谷田部由則 議員

問 県西総合病院の跡地に消防署が新たに建設されると聞いているが、内容を伺う。

答 総務部長 桜川消防署新庁舎については、勤務人員48名、建物は消防車両庫540平方メートルを含め延べ床面積3000平方メートル、筑西広域市町村圏事務組合消防本部の桜川消防署新庁舎基本構想で示されています。

屋外スペースについては、通常の消防訓練はもとより、消防団活動の拠点訓練場として

消防団について

問 笠間市では、今年度46個分団から33個分団に統合再編された。桜川市でも検討する時期だと思われるか。

答 総務部長 人口減少や、消防団員のサラリーマン化等により、新入団員の確保が難しいといった問題が出てきており、これらのことから、統合再編を視野に入れ、若干検討が始まったところだ。

問 普通免許の改正で桜川市が所有



県西総合病院

答 総務部長 導入の特性を見きわめ、分団の意見を聞きながら検討していきたいと思っています。

する全てのポンプ車が準中型免許になったことから、今後普通免許で乗れるポンプ車の導入を検討してもいいと思うが。

桜川筑西IC周辺地区開発



榎戸和也 議員

問 宅地造成の、地元業者代行業者公募に応募はあったか。

答 総合戦略部長 公募期限の6月10日までに応募はなく、期間を7月10日まで延長したところです。

問 27haの土地取得について、今までの説明では一律に1反歩160万円での購入ということだったが、先の公社報告書では総額で4300万円余計

にかかっている。なぜか。

答 総合戦略部長 99%は基本の160万円、残りの1%の宅地等、約2・5反歩については、土地利用状況等に応じ、不動産鑑定評価額で購入したためです。

問 3月議会では、商業施設の開業時期について「来春の開業を目指している」と答えた。現在も、これに変わりはあるか。

答 総合戦略部長 業者に確認したところ、諸般の事情によりおくれる見込みと聞いています。

問 施設が開業するまで地代がもたえず困っているという地権者の声がある。

この事業の呼び込みのために調整池、道路公園等に私の試算では10億円以上の金を投入し、計画を主導してきた市として、この声にどう答えるか。

答 総合戦略部長 市は事業者と連携して事業を進めていますが、地権者への地代等については民間の契約であり、関与できないと考えています。

問 市は、固定資産税評価額を決める不動産鑑定士をどう決めているか。

答 総務部長 鑑定業務を県不動産鑑定士協会に委託しており、鑑定士の選任は協会に一任しています。

問 トンネル建設費

今年3月の両市予算の合計は100億円なのに、これを受託する県側の予算は120億円である。なぜ、違っているのか。

答 建設部長 県が20億円近く多いのは、落盤や出水など不測の事態に備えて予算を組んでいるためです。